

令和8年度いばらき農業アカデミー講座「いばらき営農塾」受講申込書

令和8年 月 日

茨城県立農業大学校長 殿

ふりがな
氏 名

私は、「いばらき営農塾」を受講したいので、下記のとおり申し込みます。

1 本申し込みを行う前に就農予定地の普及センターに相談しましたか。

- ① はい（面談日： ） ② 面談予定（予定日： ） ③ いいえ（申込できません）

2 受講希望コース及び連絡先等

受講コース	※下記のなかから1つ選択し、○をつけてください
※研修に関する詳細は、「いばらき営農塾チラシ」をご覧ください。	
① 野菜入門Aコース ・研修期間：令和8年 5月27日～ 9月19日 ・申込期間：令和8年 4月16日～ 4月28日	講義＋実習（Aコース） ・ 講義のみ（Aコース）
② 野菜入門Bコース ・研修期間：令和8年 9月30日～ 令和9年2月6日 ・申込期間：令和8年 7月 1日～ 8月12日	講義＋実習（Bコース） ・ 講義のみ（Bコース）
※ 「講義＋実習」定員超過の場合に「講義のみ」を希望する。	はい ・ いいえ

生年月日	昭・平 年 月 日 （ 歳）	性別	男・女
住 所	（〒 — ）		
携帯番号	（ ）	自宅電話	（ ）
メール アドレス（※）		FAX 番号	（ ）
オンライン環境	WebexMeeting が利用できるオンライン環境が ある ・ ない（受講できません）		
過去の受講歴	過去にいばらき営農塾を受講したことが ない ・ ある（ 年）		

（※@docomo.ne.jp、@softbank.ne.jp、@au.com等の1通あたり受信容量10MB未満のメールは不可）

3 「いばらき営農塾」を何で知りましたか。あてはまる番号に○を付け、[]内に記入してください。

- ①いばらき農業アカデミーHP ②フェイスブック ③いばらき農業アカデミー パンフレット
④いばらき営農塾 講座案内チラシ ⑤普及センターからの案内
⑥その他 []

4 受講を希望する理由、就農に向けた現時点での計画や課題等について、可能な限り具体的に記入してください。

以下の5～10の設問について、あてはまる番号および内容に○をつけて回答してください。

5 現在の職業と就農予定について ※就農=農作物を生産・販売している

①農業

→ [令和 年 月に就農]

→ 経営におけるあなたの役割

[経営主・跡継ぎ・手伝い・農業法人従業員・その他役職名()]

②農家等で研修中(研修受入先:) ③会社等勤務 ④自営業

⑤主婦(夫) ⑥その他(具体的に:)

②、③、④、⑤、⑥に○をつけた方は以下を記入してください。

→ 就農予定 [1年以内・()年後を予定・未定(理由)]

→ 就農後のあなたの役割

[経営主・跡継ぎ・手伝い・農業法人従業員・その他役職名()]

6 就農の形態について

① 新規参入 (非農家出身で就農した、または就農予定の方)

② Uターン (農家出身※で他産業から転向した、または転向予定の方)

③ 新規学卒 (農家出身※で学校卒業後すぐに就農した、または就農予定の方)

※親族(血族・姻族3親等以内)の農業経営や農地を引継ぐ予定の方は「農家出身」として②または③を選択

④ その他※※ [具体的に]

※※他産業の民間会社等勤務で農業技術習得が必要な方は、企業名と目的(企業参入・地域おこし協力隊・農福連携等)を記入

7 就農地(又は、予定地、希望地)を記入してください。 市・町・村

8 現在の営農状況について

(1) 農地を所有していますか(借地を含む)。(後継者、雇用就農者は経営主の状況を記載。)

① ある(a) ② ない

(2) 主な栽培作物と販売方法を記入してください。(後継者、雇用就農者は経営主の状況を記載。)

① 作付あり 品目() 販売方法()

② 作付なし

9 今後の計画(就農5年目の農業所得目標(売上から経費を引いた額))について

① 100万円未満 ② 100～500万円 ③ 500～1,000万円 ④ 1,000万円以上

10 市役所・農協等関係機関への就農相談の実施状況について

① 実施した ② 実施する予定 ③ 予定はない

①および②は(相談先 時期 回数 回)を記載

11 認定新規就農者について

① 認定済(認定年月日:) ② 認定に向け市町村と相談中 ③ 認定されていない

12 茨城県新規就農者育成総合対策就農準備資金を活用した就農前研修について

① 就農前研修を受講する(研修機関:) ② 就農前研修を受講しない

※ 記入漏れがある場合は選考の対象外となる事があります。漏れなく記入してください。

この資料は、就農支援の一貫として、就農予定地の普及センターに共有いたしますので、予めご了承願います。その他、受講者選考や研修計画づくり、今後の募集活動の参考としてのみに使用し、他の目的に使用しません。